



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクウェア・エニックス・ホールディングス  
コード番号 9684 URL <http://www.square-enix.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 渡邊 一治

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5292-8000  
平成28年6月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	214,101	27.5	26,018	58.4	25,322	49.1	19,884	102.3
27年3月期	167,891	8.3	16,426	55.8	16,984	35.5	9,831	49.0

(注) 包括利益 28年3月期 16,951百万円 (26.2%) 27年3月期 13,427百万円 (48.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	163.04	162.72	12.3	11.4	12.2
27年3月期	84.34	84.20	7.0	7.9	9.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	232,731	168,783	72.2	1,376.93
27年3月期	211,938	155,314	72.9	1,267.24

(参考) 自己資本 28年3月期 167,965百万円 27年3月期 154,505百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	20,184	△4,773	△141	115,375
27年3月期	8,132	△1,876	△22,105	103,147

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,591	36.0	2.5
28年3月期	—	10.00	—	38.00	48.00	5,855	29.4	3.9
29年3月期(予想)	—	10.00	—	31.00 ～41.00	41.00 ～51.00		29.4	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000 ～270,000	16.8 ～26.1	27,000 ～33,000	3.8 ～26.8	27,000 ～33,000	6.6 ～30.3	17,000 ～21,000	△14.5 ～5.6	139.39 ～172.19

平成29年3月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。また、第2四半期連結累計期間の業績予想については、開示していません。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	122,299,496 株	27年3月期	122,232,896 株
② 期末自己株式数	28年3月期	313,749 株	27年3月期	309,664 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	121,961,632 株	27年3月期	116,569,209 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,044	△9.3	591	△36.2	770	△41.1	4,693	—
27年3月期	2,255	45.9	926	—	1,308	132.7	△276	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	38.49	38.41
27年3月期	△2.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	122,312		117,728		95.9		962.03	
27年3月期	119,753		116,790		97.3		955.22	

(参考) 自己資本 28年3月期 117,353百万円 27年3月期 116,463百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(会計上の見積りの変更) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は214,101百万円(前年同期比27.5%増)、営業利益は26,018百万円(前年同期比58.4%増)、経常利益は25,322百万円(前年同期比49.1%増)となりました。

なお、無形固定資産等の減損損失1,961百万円、関係会社株式評価損1,702百万円を特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は19,884百万円(前年同期比102.3%増)となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### ○デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機含む)、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当連結会計年度は、スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいて、従来のタイトル群が好調に推移したことに加えて、「メビウス ファイナルファンタジー」、「星のドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー ブレイブエクスヴィアス」、「グリムノーツ」などのスマートフォン向け新規ゲームも好調に推移しました。

また、家庭用ゲーム機向けタイトルにおいて、「JUST CAUSE3」、「RISE OF THE TOMB RAIDER」の発売が堅調であった他、多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム「ファイナルファンタジーXIV」及び「ドラゴンクエストXI」の追加ディスクの販売、運営が好調に推移しました。

当事業における当連結会計年度の売上高は158,964百万円(前年同期比42.0%増)となり、営業利益は27,456百万円(前年同期比58.9%増)となりました。

#### ○アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当連結会計年度は、「ディシディア ファイナルファンタジー」などのアミューズメント機器の販売が好調であった他、効率的な店舗運営に努め、業績は順調に推移しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は41,135百万円(前年同期比1.0%増)となり、営業利益は3,988百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

#### ○出版事業

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当連結会計年度は、前年度と比較してコミックスの売上が減少しました。

当事業における当連結会計年度の売上高は9,970百万円(前年同期比13.7%減)となり、営業利益は2,267百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

#### ○ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当連結会計年度は、「ファイナルファンタジーXIV」の追加ディスクの販売に伴い、自社コンテンツのキャラクターグッズの販売が増加した他、サウンドトラック等の販売・許諾を行うとともに、他社の有力コンテンツのキャラクターグッズ化による品揃えの強化や海外展開による収益機会の多様化に努めております。

当事業における当連結会計年度の売上高は4,547百万円(前年同期比13.8%増)となり、営業利益は1,517百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、欧米における家庭用ゲーム機向けソフト市場の競争激化・上位集中が進む一方、スマートフォン、タブレットPC等の所謂スマートデバイスが急速に普及するなど、大きな変革期にあります。当社は、このような環境変化に対応したコンテンツ開発と収益機会の多様化を図ることによって、強固な収益基盤を確立する取り組みを進めております。

なお、かかる事業環境の変化に伴い、売上・損益の変動がより大きくなることが想定されるため、レンジによる連結業績予想を採用しております。また、期中における売上・損益の変動も大きくなっていることを踏まえ、第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、開示しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、14.0%増加し、194,679百万円となりました。これは主として現金及び預金が13,674百万円及びコンテンツ制作勘定が6,306百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.5%減少し、38,052百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9.8%増加し、232,731百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.6%増加し、55,737百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2,851百万円及び短期借入金が2,599百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、22.7%増加し、8,210百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、12.9%増加し、63,948百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.7%増加し、168,783百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益19,884百万円の計上、配当金の支払3,658百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12,228百万円増加して、115,375百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20,184百万円（前連結会計年度比148.2%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益21,436百万円、たな卸資産7,630百万円の増加、減価償却費6,317百万円、及び法人税等の支払額6,213百万円等によるものであり、全体としては資金が増加しました。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,773百万円（前連結会計年度比154.3%増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出4,053百万円、及び差入保証金の回収による収入992百万円によるものであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は141百万円（前連結会計年度比99.4%減）となりました。

これは主として、配当金の支払額3,654百万円、及び短期借入金3,428百万円の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	63.3%	59.4%	58.3%	72.9%	72.2%
時価ベースの自己資本比率	93.5%	56.9%	113.1%	148.0%	159.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	52.4年	0.3年	0.9年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	170.3倍	1.0倍	211.5倍	103.1倍	306.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。まず、既存事業の拡大、新規事業の開発、事業構造の改革等、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、配当を通じた株主への還元を重視し、業績連動と安定還元の最適なバランスを旨とした利益還元に努めてまいります。配当額につきましては、連結配当性向30%を目安としつつ、投資と分配のバランスを総合的に勘案して決定しております。

なお、平成28年3月決算期の期末配当金につきましては、1株当たり38円(第2四半期末 同10円、年間 同 48円)とし、平成28年5月18日開催予定の当社取締役会において決議する予定です。

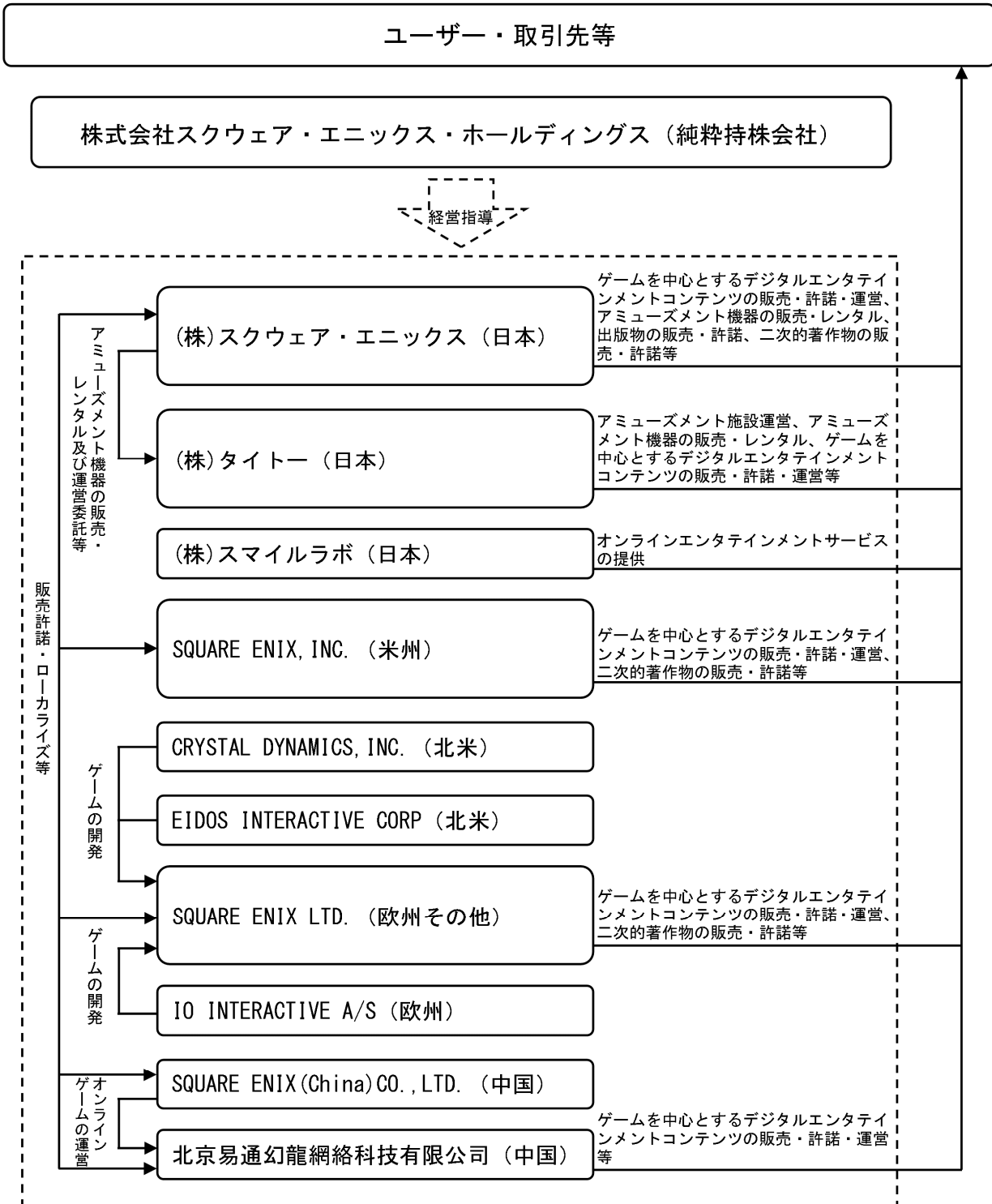
2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容とグループを構成している主要各社の位置付けは以下のとおりであります。  
(連結対象会社)

事業区分	主要な事業内容	地域	会社名
デジタルエンタ テインメント事業	コンピュータゲームを中心とするデジ タルエンタテインメントコンテンツの企 画、開発、販売、販売許諾、運営等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー 株式会社スマイルラボ
		米州	SQUARE ENIX, INC. CRYSTAL DYNAMICS, INC. EIDOS INTERACTIVE CORP.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD. IO INTERACTIVE A/S
		アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 北京易通幻龍網絡科技有限公司
アミューズメント 事業	アミューズメント施設運営、アミューズ メント機器の企画・開発・製造・販売・ レンタル等	日本	株式会社タイトー 株式会社スクウェア・エニックス
出版事業	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍 等の出版、許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス
		米州	SQUARE ENIX, INC.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD.
ライセンス・プロパティ 等事業	二次的著作物の企画、制作、販売及び販 売許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー
		米州	SQUARE ENIX, INC.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD.

(注) 上記連結対象会社は、主要な連結対象会社について記載しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを経営の基本方針としております。また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、売上高3,000～4,000億円、営業利益500億円を中期的に達成することを当面の経営目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタルエンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタルエンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、国際的な事業拡大、多様な顧客ニーズに合致したエンタテインメント・コンテンツ／サービスの提供、それに対応する人材の育成・獲得等が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	103,631	117,306
受取手形及び売掛金	20,973	21,487
商品及び製品	1,881	2,428
仕掛品	4	109
原材料及び貯蔵品	314	233
コンテンツ制作勘定	35,113	41,419
繰延税金資産	4,818	6,561
その他	4,201	5,275
貸倒引当金	△122	△143
流動資産合計	170,815	194,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,212	13,779
減価償却累計額	△8,611	△8,654
建物及び構築物（純額）	4,601	5,124
工具、器具及び備品	13,074	13,312
減価償却累計額	△9,699	△10,047
工具、器具及び備品（純額）	3,375	3,265
アミューズメント機器	16,559	15,457
減価償却累計額	△15,105	△14,012
アミューズメント機器（純額）	1,454	1,445
その他	127	101
減価償却累計額	△83	△47
その他（純額）	43	54
土地	4,008	3,798
建設仮勘定	136	61
有形固定資産合計	13,620	13,748
無形固定資産		
その他	10,192	6,447
無形固定資産合計	10,192	6,447
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172	749
差入保証金	10,167	9,173
繰延税金資産	1,198	4,972
その他	5,192	3,185
貸倒引当金	△420	△224
投資その他の資産合計	17,309	17,856
固定資産合計	41,122	38,052
資産合計	211,938	232,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,820	14,671
短期借入金	7,122	9,722
未払法人税等	3,974	5,726
賞与引当金	1,696	2,672
返品調整引当金	4,865	3,334
店舗閉鎖損失引当金	379	75
資産除去債務	9	5
その他	20,062	19,529
流動負債合計	49,931	55,737
固定負債		
役員退職慰労引当金	151	162
店舗閉鎖損失引当金	423	127
退職給付に係る負債	2,200	2,747
繰延税金負債	2,371	2,153
資産除去債務	953	2,355
その他	591	665
固定負債合計	6,692	8,210
負債合計	56,623	63,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,680	23,753
資本剰余金	52,920	52,993
利益剰余金	79,355	95,581
自己株式	△876	△888
株主資本合計	155,079	171,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	341
為替換算調整勘定	△1,292	△3,207
退職給付に係る調整累計額	99	△607
その他の包括利益累計額合計	△574	△3,474
新株予約権	327	374
非支配株主持分	482	443
純資産合計	155,314	168,783
負債純資産合計	211,938	232,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	167,891	214,101
売上原価	※1 94,794	※1 115,316
売上総利益	73,096	98,784
返品調整引当金戻入額	4,877	4,867
返品調整引当金繰入額	4,579	3,534
差引売上総利益	73,394	100,116
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,014	1,751
広告宣伝費	10,386	20,270
販売促進費	66	66
貸倒引当金繰入額	69	54
役員報酬	435	565
給料及び手当	14,207	14,465
賞与引当金繰入額	1,936	2,916
退職給付費用	323	539
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
福利厚生費	1,838	2,092
賃借料	1,739	2,118
支払手数料	13,734	18,996
減価償却費	2,460	2,476
その他	※2 7,742	※2 7,772
販売費及び一般管理費合計	56,967	74,097
営業利益	16,426	26,018
営業外収益		
受取利息	139	85
受取配当金	9	9
受取賃貸料	20	16
貸倒引当金戻入額	—	213
補助金収入	17	495
為替差益	484	—
雑収入	219	158
営業外収益合計	890	980
営業外費用		
支払利息	68	67
支払手数料	74	14
移転関連費用	173	44
為替差損	—	1,545
雑損失	15	4
営業外費用合計	332	1,676
経常利益	16,984	25,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 1,394	※3 18
投資有価証券売却益	82	1
新株予約権戻入益	44	19
特別利益合計	1,520	40
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 741	※4 36
固定資産除却損	※5 258	※5 194
減損損失	※6 640	※6 1,961
店舗閉鎖損失引当金繰入額	402	15
関係会社整理損	313	—
関係会社株式評価損	41	1,702
その他	664	14
特別損失合計	3,062	3,925
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	15,442	21,436
匿名組合損益分配額	132	—
税金等調整前当期純利益	15,310	21,436
法人税、住民税及び事業税	5,136	6,690
法人税等調整額	353	△5,146
法人税等合計	5,489	1,544
当期純利益	9,820	19,892
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11	8
親会社株主に帰属する当期純利益	9,831	19,884

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,820	19,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	△277
為替換算調整勘定	3,575	△1,956
退職給付に係る調整額	△332	△707
その他の包括利益合計	3,607	△2,941
包括利益	13,427	16,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,351	16,984
非支配株主に係る包括利益	75	△33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,368	44,607	71,298	△870	130,404
会計方針の変更による累積的影響額			1,683		1,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,368	44,607	72,982	△870	132,087
当期変動額					
新株の発行	8,312	8,312			16,625
剰余金の配当			△3,458		△3,458
親会社株主に帰属する当期純利益			9,831		9,831
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,312	8,312	6,372	△6	22,991
当期末残高	23,680	52,920	79,355	△876	155,079

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	253	△4,780	432	△4,094	348	1,018	127,676
会計方針の変更による累積的影響額							1,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	253	△4,780	432	△4,094	348	1,018	129,359
当期変動額							
新株の発行							16,625
剰余金の配当							△3,458
親会社株主に帰属する当期純利益							9,831
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364	3,488	△332	3,520	△21	△536	2,962
当期変動額合計	364	3,488	△332	3,520	△21	△536	25,954
当期末残高	618	△1,292	99	△574	327	482	155,314

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,680	52,920	79,355	△876	155,079
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,680	52,920	79,355	△876	155,079
当期変動額					
新株の発行	72	72			145
剰余金の配当			△3,658		△3,658
親会社株主に帰属する当期純利益			19,884		19,884
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	72	72	16,226	△11	16,359
当期末残高	23,753	52,993	95,581	△888	171,439

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	618	△1,292	99	△574	327	482	155,314
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	618	△1,292	99	△574	327	482	155,314
当期変動額							
新株の発行							145
剰余金の配当							△3,658
親会社株主に帰属する当期純利益							19,884
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	△1,915	△707	△2,899	47	△38	△2,890
当期変動額合計	△277	△1,915	△707	△2,899	47	△38	13,468
当期末残高	341	△3,207	△607	△3,474	374	443	168,783



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,310	21,436
減価償却費	6,934	6,317
減損損失	640	1,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△297	△169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	1,138
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△298	△1,332
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	10
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	208	△328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△715	△476
受取利息及び受取配当金	△148	△95
支払利息	68	67
為替差損益 (△は益)	△2,127	1,749
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△1
固定資産除却損	258	194
固定資産売却益	△1,394	△18
固定資産売却損	741	36
関係会社株式評価損	41	1,702
売上債権の増減額 (△は増加)	1,973	△910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,799	△7,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2	2,735
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,360	△552
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△607	△527
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,634	320
その他	△335	210
小計	12,241	25,838
利息及び配当金の受取額	161	95
利息の支払額	△78	△65
法人税等の支払額	△4,530	△6,213
法人税等の還付額	340	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,132	20,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,765	△1,671
定期預金の払戻による収入	3,252	1,153
投資有価証券の売却による収入	112	1
有形固定資産の取得による支出	△4,767	△4,053
有形固定資産の売却による収入	5,884	200
無形固定資産の取得による支出	△875	△461
子会社株式の取得による支出	△1,872	△330
差入保証金の差入による支出	△1,007	△398
差入保証金の回収による収入	312	992
その他	△150	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,876	△4,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,428
株式の発行による収入	74	121
社債の償還による支出	△18,462	—
自己株式の取得による支出	△6	△11
配当金の支払額	△3,450	△3,654
その他	△261	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,105	△141
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,572	△3,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,277	12,228
現金及び現金同等物の期首残高	113,507	103,147
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△82	—
現金及び現金同等物の期末残高	103,147	115,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表  
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適  
用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当社及び一部の連結子会社は、本社オフィス及びアミューズメント施設の店舗の不動産賃借契約に伴う原状回復義務  
として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、より精微な見積り  
が可能になったため、見積額の変更を行っております。

この変更により、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ312百  
万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており  
ます。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
8,365百万円	6,666百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
870百万円	1,224百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物、構築物及び土地	1,394百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0	9
計	1,394	18

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物、構築物及び土地等	658百万円	36百万円
工具、器具及び備品	4	0
ソフトウェア	77	—
計	741	36

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	13百万円
工具、器具及び備品	23	11
アミューズメント機器	159	170
ソフトウェア	34	—
その他	5	—
計	258	194

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区他	遊休資産	アミューズメント機器	301
カナダ	遊休資産	工具、器具及び備品	246
東京都新宿区他	処分予定資産等	その他（無形固定資産）等	92
合計			640

アミューズメント事業では、直営店、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区他	遊休資産	アミューズメント機器	163
		工具、器具及び備品	3
		その他(無形固定資産)	4
東京都新宿区他	処分予定資産	アミューズメント機器	7
		土地	47
英国	その他	その他(無形固定資産)	1,734
合計			1,961

アミューズメント事業では、直営店、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなると判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、合理的に算定された市場価格等によっており、使用価値については主に将来キャッシュ・フローを20%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機を含む。)、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	111,896	40,715	11,509	3,769	167,891	—	167,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	0	37	227	295	△295	—
計	111,926	40,715	11,547	3,997	168,187	△295	167,891
セグメント利益	17,276	3,615	3,241	1,161	25,294	△8,867	16,426
セグメント資産	71,221	15,367	4,026	982	91,598	120,340	211,938
その他の項目							
減価償却費	3,579	2,722	87	28	6,418	516	6,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,392	2,510	17	9	4,929	1,118	6,048

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△8,867百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△8,907百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額120,340百万円のうち全社資産の金額は120,594百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額516百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,118百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機を含む。）、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	158,964	41,135	9,919	4,081	214,101	—	214,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	50	466	517	△517	—
計	158,964	41,135	9,970	4,547	214,618	△517	214,101
セグメント利益	27,456	3,988	2,267	1,517	35,230	△9,212	26,018
セグメント資産	74,221	15,821	4,128	681	94,852	137,879	232,731
その他の項目							
減価償却費	3,514	2,203	89	15	5,823	494	6,317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,221	2,810	9	18	4,060	1,812	5,872

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△9,212百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△9,253百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額137,879百万円のうち全社資産の金額は138,131百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額494百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,812百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
129,072	18,124	17,316	3,378	167,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
11,738	1,391	394	96	13,620

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
151,160	28,977	26,572	7,390	214,101

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
12,232	827	562	126	13,748

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	315	321	—	—	4	640

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	1,734	222	—	—	4	1,961

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,267.24	1,376.93
1株当たり当期純利益金額(円)	84.34	163.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	84.20	162.72

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,831	19,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,831	19,884
期中平均株式数(千株)	116,569	121,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	192	240
(うち新株予約権)	(192)	(240)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成27年6月24日開催取締役会決議分2015年7月新株予約権92,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。